

計 算 書 類

(第 21 期)

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月 31日

コ マ ツ ク イ ッ ク 株 式 会 社

神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-16-15 イワサビル4階

貸借対照表

平成 20年 3月 31日

(金額単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
(流動資産)	15,292,066	(流動負債)	13,726,531
現金及び預金	763	買掛金	11,479,286
売掛金	963,018	未払金	42,422
商品	12,462,254	未払費用	717,211
未収入金	8,215	未払法人税等	208,148
未収消費税等	565,881	預り金	66
前払費用	19,487	前受金	1,186,650
短期貸付金	1,195,833	賞与引当金	73,545
繰延税金資産	84,393	役員賞与引当金	19,200
貸倒引当金	▲ 7,782		
(固定資産)	464,630	(固定負債)	119,870
(有形固定資産)	264,270	退職給付引当金	1,506
建物	58,097	役員退職慰労引当金	11,040
構築物	97,604	長期預り金	107,323
機械装置	3,971		
車両運搬具	1,923	負債合計	13,846,401
工具器具備品	102,672		
		純資産の部	
(無形固定資産)	135,652	株主資本	1,910,295
電話加入権	0	資本金	290,000
ソフトウェア	135,652	資本剰余金	256,000
		資本準備金	256,000
(投資その他の資産)	64,707		
敷金	54,659	利益剰余金	1,364,295
預託金	24	利益準備金	63,563
長期前払費用	1,133	その他利益剰余金	1,300,731
繰延税金資産	8,889	別途積立金	4,000
破産更生債権	9,645	繰越利益剰余金	1,296,731
貸倒引当金	▲ 9,645		
		純資産合計	1,910,295
資産合計	15,756,696	負債・純資産合計	15,756,696

損益計算書

自：平成19年4月1日
至：平成20年3月31日

(金額単位：千円)

売上高		43,330,289
売上原価		38,384,497
売上総利益		4,945,792
販売費及び一般管理費		4,015,446
<p style="text-align: center;">営業利益 930,346</p>		
営業外収益		
受取利息	9,226	
その他の営業外収益	10,729	19,955
営業外費用		
支払利息	18,840	
為替差損	289	
その他の営業外費用	113	19,243
<p style="text-align: center;">経常利益 931,058</p>		
特別損失		
固定資産売却損	7,414	
固定資産廃却損	22,215	29,630
税引前当期純利益		901,428
法人税、住民税及び事業税	367,853	
過年度法人税、住民税及び事業税		
法人税等調整額	11,553	429,919
当期純利益		471,508

株主資本等変動計算書

自:平成19年4月 1日

至:平成20年3月31日

(単位:千円)

項目		株主資本					株主資本合計	純資産合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高		290,000	256,000	41,064	4,000	1,058,713	1,635,384	1,635,384
動当額変	剰余金の配当	-	-	22,499	-	△ 233,491	△ 210,992	△ 210,992
	当期純利益	-	-	-	-	471,508	485,902	485,902
当期変動額合計		-	-	22,499	-	238,017	274,910	274,910
当期末残高		290,000	256,000	63,563	4,000	1,296,731	1,910,295	1,910,295

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械装置	5～8年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…………… 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度末までに負担すべき額を計上している。

③役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当事業年度末までに負担すべき額を計上している。

④退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、簡便法に基づき、期末自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

⑤役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	343,058 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,379,592 千円
短期金銭債務	10,898,020 千円

(3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
仕入高	30,642,419 千円
受取利息	9,182 千円
支払利息	13,606 千円

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,650株	—	—	1,650株
合計	1,650株	—	—	1,650株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	210,992	127,874	平成19年3月31日	平成19年6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	235,754	利益剰余金	142,881	平成20年3月31日	平成20年6月25日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主要原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

貸倒引当金	3,117 千円
賞与引当金	29,462 千円
棚卸資産評価損	14,419 千円
棚卸資産受注損	18,950 千円
未払労務費	2,403 千円
未払事業所	16,039 千円
繰延税金資産(流動)小計	84,393 千円

繰延税金資産(固定)

貸倒引当金	3,863 千円
退職給付引当金	603 千円
役員退職給付引当金	4,422 千円
繰延税金資産(固定)小計	8,889 千円

繰延税金資産純額 93,283 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)小松製作所	被所有	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	5,663,740	買掛金	1,939,881
		直接 95% 間接 5%			資金の貸付(注)3	3,788,968	貸付金	1,195,833

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示している。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 商品の仕入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定している。
 3. 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)BIG RENTAL	—	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	4,336,702	買掛金	4,534,641
親会社の子会社	コマツ東京(株)	5%	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	2,897,285	買掛金	840,783
親会社の子会社	コマツレンタル(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	4,345,340	買掛金	710,325
親会社の子会社	コマツ近畿(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	1,943,430	買掛金	461,207
親会社の子会社	コマツ新潟(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	1,641,631	買掛金	280,770
親会社の子会社	コマツ西日本(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	2,182,148	買掛金	264,152

親会社の子会社	コマツ北海道(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入 (注)1,2	1,156,161	買掛金	171,606
親会社の子会社	コマツ中国(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入 (注)1,2	1,889,238	買掛金	164,755

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示している。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

商品の仕入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定している。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,157,754円54銭

1株当たり当期純利益 285,762円88銭